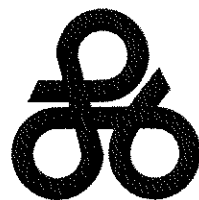


平成30年度

沖縄市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員



沖 市 監 第 828002 号  
令和元年8月28日

沖縄市長 桑 江 朝千夫 様

沖縄市監査委員 照 屋 隆 典  
同 屋 良 保  
同 高 橋 真

平成30年度沖縄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度沖縄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 審査の結果	1
1 総括	3
2 普通会計	5
3 一般会計	7
4 土地区画整理事業特別会計	29
5 下水道事業特別会計	31
6 国民健康保険事業特別会計	34
7 介護保険事業特別会計	37
8 後期高齢者医療事業特別会計	39
9 財産に関する調書	41
10 基金の運用状況	44
むすび	47
参 考 資 料	49

---

### 凡 例

---

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名 称)	(略 称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
下水道事業特別会計	下水道特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計



## 第1 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
  - (1) 平成30年度一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成30年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成30年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
  - (1) 平成30年度各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月28日まで

## 第3 審査の手続

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。





# 總 括



## 1 総括

### (1) 決算規模について

平成30年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,007億8,334万6千円、歳出総額976億3,727万4千円で、形式収支額は31億4,607万2千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源7億1,992万2千円を差し引いた実質収支額は24億2,615万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額49億1,530万1千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額958億6,804万5千円、歳出総額927億2,197万3千円となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	70,186,006	67,934,047	2,251,959	653,618	1,598,341
特 別 会 計	30,597,340	29,703,227	894,113	66,304	827,809
区画特別会計	398,852	392,884	5,968	3,633	2,335
下水道特別会計	2,524,759	2,394,898	129,861	62,671	67,190
国保特別会計	16,429,296	16,017,867	411,429	0	411,429
介護特別会計	9,828,248	9,492,945	335,303	0	335,303
後期高齢特別会計	1,416,185	1,404,633	11,552	0	11,552
総 計	100,783,346	97,637,274	3,146,072	719,922	2,426,150
重 複 計	4,915,301	4,915,301	—	—	—
純 計	95,868,045	92,721,973	3,146,072	719,922	2,426,150

### 決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 決 算 額	104,240,700	105,619,138	100,783,346
歳 出 決 算 額	100,029,740	102,897,857	97,637,274
形 式 収 支 額	4,210,960	2,721,281	3,146,072
翌年度へ繰り越すべき財源	1,163,423	596,425	719,922
実 質 収 支 額	3,047,537	2,124,856	2,426,150
単 年 度 収 支 額	255,508	△ 922,681	301,294

## (2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、96.4%(前年度98.4%)の収入率となっている。また、調定額に対し、95.2%(前年度96.5%)の収入率となっており、不納欠損額2億2,652万2千円、収入未済額46億2,177万5千円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、37億8,067万7千円を翌年度繰越しとし、18億9,278万2千円の不用額を生じたので、94.5%(前年度95.9%)の執行率となっている。

### 歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	72,789,703	73,658,530	70,186,006	34,692	3,444,299	96.4	95.2
特別会計	30,521,034	31,941,936	30,597,340	191,830	1,177,476	100.2	95.7
合 計	103,310,737	105,600,466	100,783,346	226,522	4,621,775	97.5	95.4
前年度合計	107,237,857	109,403,046	105,619,138	285,392	3,519,126	98.4	96.5
増減額	△ 3,927,120	△ 3,802,580	△ 4,835,792	△ 58,870	1,102,649	-	-
増減率	△ 3.6	△ 3.4	△ 4.5	△ 20.6	31.3	△ 0.9	△ 1.1

### 歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	72,789,703	67,934,047	3,619,194	1,236,462	93.3
特別会計	30,521,034	29,703,227	161,483	656,320	97.3
合 計	103,310,737	97,637,274	3,780,677	1,892,782	94.5
前年度合計	107,237,857	102,897,857	2,205,732	2,134,262	95.9
増減額	△ 3,927,120	△ 5,260,583	1,574,945	△ 241,480	-
増減率	△ 3.6	△ 5.1	71.4	△ 11.3	△ 1.4

### (3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

#### 地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	38,171,692,966	3,890,828,000	3,050,120,962	39,012,400,004
特 別 会 計	12,029,641,075	203,900,000	886,307,108	11,347,233,967
合 計	50,201,334,041	4,094,728,000	3,936,428,070	50,359,633,971

借入額は歳入決算額1,007億8,334万6千円に対し4.0%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額976億3,727万4千円に対し4.0%の構成比率となっている。

## 2 普通会計

### (1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、特に、経常収支比率、実質収支比率に変動が見られる。

#### 財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.55	0.56	0.58	0.02
経 常 収 支 比 率	84.7 %	87.9 %	90.7 %	2.8
公 債 費 負 担 比 率	8.7 %	8.6 %	9.0 %	0.4
実 質 収 支 比 率	6.2 %	4.4 %	5.5 %	1.1

#### ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.58で、前年度を0.02ポイント上回っている。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあっては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、90.7%で、前年度を2.8ポイント上回っている。これは、市税、地方消費税交付金等の経常一般財源等は増加したものの、人件費や物件費、公債費等の経常経費充当一般財源等の増加幅が大きかったことが要因である。

#### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は9.0%で、前年度を0.4ポイント上回っている。これは、公債費充当一般財源の増加と、歳出総額・歳計剰余金等充当一般財源等の減少によるものが要因である。

#### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は5.5%で、前年度を1.1ポイント上回っている。これは、標準財政規模は増加したものの、実質収支の増加幅が大きかったことが要因である。

# 一般会計





### 3 一般会計

#### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額727億8,970万3千円に対する決算額は、歳入額701億8,600万6千円、歳出額679億3,404万7千円で、形式収支額は、22億5,195万9千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6億5,361万8千円を差し引いた実質収支額は、15億9,834万1千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億2,487万8千円の黒字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、7,732万円の黒字となっている。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	70,186,006,788	69,951,337,295	231,669,493
(B) 歳出決算額	67,934,047,384	68,123,264,541	△ 189,217,157
(C) 形式収支額 (A-B)	2,251,959,404	1,828,072,754	423,886,650
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	653,618,050	554,609,715	99,008,335
(E) 実質収支額 (C-D)	1,598,341,354	1,273,463,039	324,878,315
(F) 単年度収支額	324,878,315	△ 502,081,804	826,960,119
(G) 財政調整積立金	663,038,000	915,288,000	△ 252,250,000
(H) 地方債繰上償還金	0	3,000,000	皆減
(I) 財政調整基金取崩し額	910,596,000	635,083,000	275,513,000
(J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	77,320,315	△ 218,876,804	296,197,119

#### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	72,789,703	73,658,530	70,186,006	34,692	3,444,299	96.4	95.2
平成29年度	71,646,588	72,392,786	69,951,337	94,295	2,351,083	97.6	96.6
増減額	1,143,115	1,265,744	234,669	△ 59,603	1,093,216	-	-
増減率	1.5	1.7	0.3	△ 63.2	46.4	△ 1.2	△ 1.4

本年度の歳入決算額は701億8,600万6千円で、前年度に比べ2億3,466万9千円（0.3%）の増となっている。これは、主に5款株式等譲渡所得割交付金1,470万4千円の減、10款地方交付税4億2,403万3千円の減、19款繰越金10億8,387万4千円の減、20款諸収入1,664万2千円の減、21款市債9,523万8千円の減に対し、1款市税2億5,517万3千円の増、6款地方消費税交付金2億1,227万9千円の増、9款地方特例交付金1,702万1千円の増、12款分担金及び負担金7,561万3千円の増、13款使用料及び手数料3,620万円の増、14款国庫支出金7,855万9千円の増、15款県支出金9,644万9千円の増、16款財産収入1,866万3千円の増、18款繰入金10億8,297万4千円の増があったことによるものである。

不納欠損額3,469万2千円の内訳は、1款市税2,235万4千円、12款分担金及び負担金170万7千円、13款使用料及び手数料192万8千円、20款諸収入870万1千円である。

収入未済額34億4,429万9千円の内訳は、1款市税6億3,770万9千円、12款分担金及び負担金3,185万8千円、13款使用料及び手数料2,486万3千円、14款国庫支出金16億190万9千円、15款県支出金8億2,590万1千円、20款諸収入3億2,205万7千円である。

収入率は、予算現額に対し96.4%、調定額に対しては95.2%で、前年度に比べ対予算で1.2ポイント、対調定で1.4ポイント低くなっている。

## 1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	14,850,104	15,825,397	15,171,780	22,354	637,709	102.1	95.8
平成29年度	14,760,922	15,605,667	14,916,607	82,804	610,165	101.0	95.5
増 減 額	89,182	219,730	255,173	△ 60,450	27,544	—	—
増 減 率	0.6	1.4	1.7	△ 73.0	4.5	1.1	0.3

収入済額は、予算現額に対し102.1%、調定額に対しては95.8%の収入率で、前年度に比べ2億5,517万3千円（1.7%）の増となっている。これは、4項市たばこ税2,229万2千円の減に対し、1項市民税1億5,627万1千円の増、2項固定資産税1億1,144万7千円の増、3項軽自動車税974万6千円の増があったことによるものである。

不納欠損額2,235万4千円の内訳は、1項市民税1,337万2千円、2項固定資産税694万6千円、3項軽自動車税203万5千円である。

収入未済額6億3,770万9千円の内訳は、1項市民税2億8,125万7千円、2項固定資産税3億1,775万3千円、3項軽自動車税3,869万円、4項市たばこ税7千円である。

### ① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市民税	6,032,512	95.4	5,876,241	95.3	156,271	2.6
固定資産税	8,053,796	96.1	7,942,349	95.5	111,447	1.4
軽自動車税	438,093	91.5	428,346	92.1	9,747	2.2
市たばこ税	647,377	99.9	669,670	100.0	△ 22,293	△ 3.3
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	15,171,778	95.8	14,916,606	95.5	255,172	1.7

### ② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額152億2,989万3千円に対する収入済額は、149億3,165万2千円（収入率98.0%）、滞納繰越分調定額5億9,550万3千円に対する収入済額は、2億4,012万8千円（収入率40.3%）となっている。

#### 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
予 算 現 額	14,639,965,000	210,139,000	14,850,104,000
調 定 額	15,229,893,296	595,503,987	15,825,397,283
収 入 済 額	14,931,652,417	240,128,191	15,171,780,638
不 納 欠 損 額	474,536	21,880,330	22,354,866
収 入 未 済 額	304,140,002	333,569,093	637,709,095
収 入 率	対 予 算	101.9	114.2
	対 調 定	98.0	40.3

### ③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分2,179万4千円（784件）、同法第18条の規定に基づく処分56万円（13件）、合計2,235万4千円（797件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし63.1%（1,412万3千円・548件）、死亡23.8%（533万5千円・113件）、生活保護世帯7.9%（176万8千円・114件）、転出2.1%（48万3千円・8件）、行方不明1.4%（31万7千円・5件）、競売・無資産0.7%（16万7千円・3件）等の内訳となっている。

## 不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 の規定による処分		地方税法第18条 の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	13,137,484	294	235,205	4	13,372,689	298
固 定 資 産 税	6,635,751	182	310,500	7	6,946,251	189
軽自動車税	2,021,526	308	14,400	2	2,035,926	310
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計	21,794,761	784	560,105	13	22,354,866	797

### ④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.1ポイント低い98.0%、滞納繰越分が前年度より1.1ポイント高い40.3%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.8%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

### 調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年課税分	97.5	98.1	97.9	98.1	98.0
滞納繰越分	35.7	39.2	44.4	39.2	40.3
合 計	92.2	94.0	95.5	95.5	95.8

## 2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	259,274	271,914	271,914	0	0	104.8	100.0
平成29年度	249,848	267,247	267,247	0	0	106.9	100.0
増 減 額	9,426	4,667	4,667	0	0	—	—
増 減 率	3.7	1.7	1.7	0.0	0.0	△ 2.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し104.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ466万7千円(1.7%)増の2億7,191万4千円となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	11,394	11,094	11,094	0	0	97.3	100.0
平成29年度	12,962	13,581	13,581	0	0	104.7	100.0
増 減 額	△ 1,568	△ 2,487	△ 2,487	0	0	—	—
増 減 率	△ 12.0	△ 18.3	△ 18.3	0.0	0.0	△ 7.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し97.3%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ248万7千円（18.3%）減の1,109万4千円となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	25,973	18,406	18,406	0	0	70.8	100.0
平成29年度	26,248	27,530	27,530	0	0	104.8	100.0
増 減 額	△ 275	△ 9,124	△ 9,124	0	0	—	—
増 減 率	△ 1.0	△ 33.1	△ 33.1	0.0	0.0	△ 34.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し70.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ912万4千円（33.1%）減の1,840万6千円となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	29,199	15,912	15,912	0	0	54.4	100.0
平成29年度	29,087	30,616	30,616	0	0	105.2	100.0
増 減 額	112	△ 14,704	△ 14,704	0	0	—	—
増 減 率	0.3	△ 48.0	△ 48.0	0.0	0.0	△ 50.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し54.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,470万4千円（48.0%）減の1,591万2千円となっている。

## 6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	2,191,146	2,313,198	2,313,198	0	0	105.5	100.0
平成29年度	1,995,977	2,100,919	2,100,919	0	0	105.2	100.0
増減額	195,169	212,279	212,279	0	0	—	—
増減率	9.7	10.1	10.1	0.0	0.0	0.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し105.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億1,227万9千円（10.1%）増の23億1,319万8千円となっている。

## 7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	76,911	78,909	78,909	0	0	102.5	100.0
平成29年度	66,751	69,620	69,620	0	0	104.2	100.0
増減額	10,160	9,289	9,289	0	0	—	—
増減率	15.2	13.3	13.3	0.0	0.0	△ 1.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し102.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ928万9千円（13.3%）増の7,890万9千円となっている。

## 8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,366,084	1,366,084	1,366,084	0	0	100.0	100.0
平成29年度	1,365,080	1,365,080	1,365,080	0	0	100.0	100.0
増減額	1,004	1,004	1,004	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ100万4千円（0.0%）増の13億6,608万4千円となっている。

## 9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	65,052	65,052	65,052	0	0	100.0	100.0
平成29年度	48,031	48,031	48,031	0	0	100.0	100.0
増減額	17,021	17,021	17,021	0	0	—	—
増減率	35.4	35.4	35.4	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ1,702万1千円(35.4%)増の6,505万2千円となっている。

## 10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	10,630,585	10,809,846	10,809,846	0	0	101.6	100.0
平成29年度	11,025,266	11,233,879	11,233,879	0	0	101.8	100.0
増減額	△ 394,681	△ 424,033	△ 424,033	0	0	—	—
増減率	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.7	0.0	0.0	△ 0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ4億2,403万3千円(3.7%)減の108億984万6千円となっている。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	20,000	17,556	17,556	0	0	87.7	100.0
平成29年度	20,000	19,333	19,333	0	0	96.6	100.0
増減額	0	△ 1,777	△ 1,777	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 9.1	△ 9.1	0.0	0.0	△ 8.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し87.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ177万7千円(9.1%)減の1,755万6千円となっている。

## 12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	722,977	730,653	697,106	1,707	31,858	96.4	95.4
平成29年度	633,308	646,835	621,493	1,030	24,327	98.1	96.0
増減額	89,669	83,818	75,613	677	7,531	—	—
増減率	14.1	12.9	12.1	65.7	30.9	△ 1.7	△ 0.6

収入済額は、予算現額に対し96.4%、調定額に対しては95.4%の収入率で、前年度に比べ7,561万3千円(12.1%)の増となっている。これは、主に2項1目民生費負担金7,575万8千円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、2項1目民生費負担金6億8,602万9千円、2項3目消防費負担金696万6千円である。

不納欠損額170万7千円の内訳は、2項1目民生費負担金の保育所運営費(市)保護者負担金(滞納繰越分)15万2千円、保育所運営費(私立)保護者負担金(滞納繰越分)155万4千円である。

収入未済額3,185万8千円の内訳は、2項1目民生費負担金の身体障害者保護措置費自己負担金(滞納繰越分)86万円、知的障害者保護措置費自己負担金(滞納繰越分)8万9千円、老人保護措置費自己負担金(過年度分)8万8千円、保育所運営費(市)保護者負担金(滞納繰越分)137万2千円、保育所運営費(私立)保護者負担金1,172万6千円、保育所運営費(私立)保護者負担金(滞納繰越分)1,761万4千円、放課後児童クラブ保護者負担金8万4千円、2項2目衛生費負担金の未熟児養育医療費自己負担金(過年度分)2万3千円である。

## 13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	793,859	852,879	826,088	1,928	24,863	104.0	96.8
平成29年度	771,546	816,197	789,887	221	26,088	102.3	96.7
増減額	22,313	36,682	36,201	1,707	△ 1,225	—	—
増減率	2.8	4.4	4.5	772.3	△ 4.6	1.7	0.1

収入済額は、予算現額に対し104.0%、調定額に対しては96.8%の収入率で、前年度に比べ3,620万1千円(4.5%)の増となっている。これは、主に1項2目民生使用料547万5千円の減に対し、1項6目商工使用料1,312万9千円の増、2項2目衛生手数料2,855万円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項2目民生使用料6,038万9千円、1項6目商工使用料1億6,629万6千円、1項7目土木使用料2億4,031万7千円、1項8目教育使用料8,655万3千円、2項1目総務手数料7,500万9千円、2項2目衛生手数料1億9,014万8千円である。



不納欠損額192万8千円の内訳は、1項6目商工使用料のモバイルワークプラザ使用料40万8千円、1項7目土木使用料の道路占用料（滞納繰越分）137万円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料（滞納繰越分）9万2千円、幼稚園預かり保育料（滞納繰越分）5万円、2項7目教育手数料の入園手数料（滞納繰越分）7千円である。

収入未済額2,486万3千円の主な内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料現年度分67万4千円、滞納繰越分124万4千円、1項7目土木使用料の市営住宅使用料現年度分296万6千円、滞納繰越分1,614万1千円、市営住宅駐車場使用料現年度分31万1千円、滞納繰越分31万8千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料現年度分42万8千円、滞納繰越分108万円、幼稚園預かり保育料現年度分58万4千円、滞納繰越分111万3千円である。

## 14款 国庫支出金

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	22,377,129	22,463,670	20,861,761	0	1,601,909	93.2	92.8
平成29年度	21,934,007	21,591,661	20,783,201	0	808,460	94.7	96.2
増減額	443,122	872,009	78,560	0	793,449	—	—
増減率	2.0	4.0	0.3	0.0	98.1	△ 1.5	△ 3.4

収入済額は、予算現額に対し93.2%、調定額に対しては92.8%の収入率で、前年度に比べ7,856万円（0.3%）の増となっている。これは、主に1項2目保険基盤安定負担金766万5千円の減、1項4目教育費国庫負担金5,613万4千円の減、2項1目総務費国庫補助金5,007万円の減、2項2目民生費国庫補助金2億5,663万6千円の減、2項7目土木費国庫補助金11億4,694万1千円の減、2項9目教育費国庫補助金8億2,477万4千円の減に対し、1項1目民生費国庫負担金9億7,383万2千円の増、2項5目農林水産業費国庫補助金6,653万3千円の増、2項6目商工費国庫補助金13億764万4千円の増、2項8目消防費国庫補助金7,344万円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費国庫負担金148億9,479万4千円、1項2目保険基盤安定負担金1億8,610万2千円、1項3目衛生費国庫負担金1,006万8千円、1項4目教育費国庫負担金2億4,181万9千円、2項1目総務費国庫補助金1億5,887万9千円、2項2目民生費国庫補助金13億4,278万1千円、2項5目農林水産業費国庫補助金6,653万3千円、2項6目商工費国庫補助金14億8,604万9千円、2項7目土木費国庫補助金6億5,852万3千円、2項8目消防費国庫補助金7,344万円、2項9目教育費国庫補助金17億156万7千円、3項2目民生費委託金3,886万6千円である。

収入未済額16億190万9千円の内訳は、2項2目民生費国庫補助金の保育所等整備交付金3,500万8千円、2項6目商工費国庫補助金の多目的アリーナ整備事業（再編推進事業補助金）14億2,753万7千円、2項7目土木費国庫補助金の橋梁長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金）3,148万5千円、道路局補助事業（社会資本整備総合交付金）7,960万4千円、2項9目教育費国庫補助金の小学校舎等維持管理費（臨時特例交付金）1,370万7千円、中学校舎等維持管理費（臨時特例交付金）958万7千円、園舎等維持管理費（臨時特例交付金）498万1千円である。

## 15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	8,923,807	8,891,547	8,065,646	0	825,901	90.3	90.7
平成29年度	8,721,780	8,557,659	7,969,197	0	588,461	91.3	93.1
増減額	202,027	333,888	96,449	0	237,440	—	—
増減率	2.3	3.9	1.2	0.0	40.3	△ 1.0	△ 2.4

収入済額は、予算現額に対し90.3%、調定額に対しては90.7%の収入率で、前年度に比べ9,644万9千円(1.2%)の増となっている。これは、主に1項2目保険基盤安定負担金2,341万2千円の減、2項1目総務費県補助金8,427万8千円の減、2項2目民生費県補助金7,343万6千円の減、2項5目農林水産業費県補助金1,149万6千円の減、2項6目商工費県補助金3億4,263万5千円の減に対し、1項1目民生費県負担金3億6,272万9千円の増、1項5目総務費県負担金2,116万6千円の増、2項3目衛生費県補助金1,281万9千円の増、2項7目土木費県補助金6,478万7千円の増、2項8目消防費県補助金5,023万円の増、2項9目教育費県補助金1億2,201万8千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費県負担金32億6,891万3千円、1項2目保険基盤安定負担金8億239万5千円、1項5目総務費県負担金2,116万6千円、2項1目総務費県補助金1億5,424万5千円、2項2目民生費県補助金14億6,819万8千円、2項3目衛生費県補助金1億4,037万8千円、2項4目労働費県補助金2,953万7千円、2項5目農林水産業費県補助金1,511万6千円、2項6目商工費県補助金2億8,648万4千円、2項7目土木費県補助金7億7,262万2千円、2項8目消防費県補助金5,023万円、2項9目教育費県補助金8億2,571万9千円、3項1目総務費委託金2億2,253万4千円となっている。

収入未済額8億2,590万1千円の内訳は、2項2目民生費県補助金の沖縄こどもの国整備事業(沖縄振興交付金)3億6,378万円、市保育所施設等整備事業(公共投資交付金)7,606万5千円、待機児童解消支援交付金133万6千円、2項7目土木費県補助金の災害時緊急避難通路整備事業(沖縄振興交付金)1,309万3千円、道路局補助事業(公共投資交付金)654万6千円、街路整備事業(公共投資交付金)849万5千円、安慶田地区土地区画整理事業(公共投資交付金)2,438万1千円、中の町地区土地区画整理事業(公共投資交付金)1,972万8千円、泡瀬市営住宅建替事業(公共投資交付金)3億1,247万6千円である。

## 16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,277,703	1,279,995	1,279,995	0	0	100.1	100.0
平成29年度	1,254,914	1,261,331	1,261,331	0	0	100.5	100.0
増減額	22,789	18,664	18,664	0	0	—	—
増減率	1.8	1.4	1.4	0.0	0.0	△ 0.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し100.1%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,866万4千円（1.4%）の増となっている。これは、主に1項1目財産貸付収入1,543万5千円の増、2項1目不動産売払収入275万9千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目財産貸付収入12億5,489万5千円、1項2目利子及び配当金469万円、1項3目基金運用収入372万5千円、2項1目不動産売払収入1,602万円となっている。

## 17款 寄附金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	24,113	24,555	24,555	0	0	101.8	100.0
平成29年度	32,105	29,899	29,899	0	0	93.1	100.0
増 減 額	△ 7,992	△ 5,344	△ 5,344	0	0	—	—
増 減 率	△ 24.8	△ 17.8	△ 17.8	0.0	0.0	8.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ531万4千円（17.8%）減の2,455万5千円となっている。

収入済額の内訳は、1項2目指定寄附金である。

## 18款 繰入金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	2,126,649	2,084,299	2,084,299	0	0	98.0	100.0
平成29年度	1,001,591	1,001,324	1,001,324	0	0	99.9	100.0
増 減 額	1,125,058	1,082,975	1,082,975	0	0	—	—
増 減 率	112.3	108.1	108.1	0.0	0.0	△ 1.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し98.0%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ10億8,297万5千円（108.1%）増の20億8,429万9千円となっている。

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金259万8千円、国民健康保険事業特別会計繰入金9,474万6千円、介護保険事業特別会計繰入金2,866万3千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金338万円、職員退職手当積立基金繰入金2億4,148万1千円、財政調整基金繰入金9億1,059万6千円、上原清善児童生徒交流基金繰入金34万4千円、公共施設等整備基金繰入金7億8,900万円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金334万9千円、沖縄市再編交付金事業基金繰入金1,014万1千円となっている。

## 19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,828,072	1,828,072	1,828,072	0	0	100.0	100.0
平成29年度	2,911,946	2,911,946	2,911,946	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,083,874	△ 1,083,874	△ 1,083,874	0	0	—	—
増 減 率	△ 37.2	△ 37.2	△ 37.2	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ10億8,387万4千円(37.2%)減の18億2,807万2千円となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金12億7,346万3千円、前年度事業繰越金の5億5,460万9千円となっている。

## 20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	463,037	818,660	487,902	8,701	322,057	105.3	59.5
平成29年度	478,746	808,359	504,544	10,238	293,580	105.3	62.4
増 減 額	△ 15,709	10,301	△ 16,642	△ 1,537	28,477	—	—
増 減 率	△ 3.2	1.2	△ 3.2	△ 15.0	9.6	0.0	△ 2.9

収入済額は、予算現額に対し105.3%、調定額に対しては59.5%の収入率で、前年度に比べ1,664万2千円(3.2%)の減となっている。これは、主に1項1目延滞金1,320万2千円の減、5項3目違約金及び延納利息447万7千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項1目延滞金3,499万6千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入2,478万2千円、5項1目雑入4億435万3千円となっている。

5項雑入の内訳は、1目2節総務費雑入1億903万5千円、1目3節民生費雑入1億4,936万4千円、1目7節商工費雑入1億309万8千円、1目8節土木費雑入2,230万9千円、1目10節教育費雑入1,311万5千円となっている。

不納欠損額870万1千円の内訳は、1項1目延滞金の道路占用料13万1千円、道路占用料(滞納繰越分)64万円、不当利得返還金(滞納繰越分)2万2千円、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金565万6千円、児童手当返還金2万円、児童扶養手当返還金139万9千円、5項1目7節商工費雑入のモバイルワークプラザ光熱水費7万3千円、モバイルワークプラザ共益費6万3千円、5項1目8節土木費雑入の不当利得返還金1万5千円、不当利得返還金(滞納繰越分)67万7千円である。

収入未済額3億2,205万7千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の特別障害者手当等給付費返還金10万8千円、老人福祉電話返還金（過年度分）2万8千円、生活保護費返還金3億1,359万3千円、児童手当返還金66万円、子ども手当返還金21万4千円、児童扶養手当返還金689万1千円、母子父子家庭等医療費助成返還金2万9千円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成返還金3万2千円、5項1目8節土木費雑入の浄化槽維持管理共益金3万6千円、5項3目1節違約金及び延納利息の契約解除違約金（滞納繰越分）46万2千円である。

## 21款 市債

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	4,726,635	3,890,828	3,890,828	0	0	82.3	100.0
平成29年度	4,306,472	3,986,066	3,986,066	0	0	92.5	100.0
増 減 額	420,163	△ 95,238	△ 95,238	0	0	—	—
増 減 率	9.7	△ 2.3	△ 2.3	0.0	0.0	△ 10.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し82.3%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ9,523万8千円（2.3%）の減となっている。

収入済額の内訳は、1項1目総務債1,980万円、1項2目民生債3億120万円、1項6目商工債1億4,040万円、1項7目土木債7億5,890万円、1項8目消防債1,150万円、1項9目教育債8億8,990万円、1項11目臨時財政対策債16億6,912万8千円、1項12目借換債1億円である。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	72,789,703	67,934,047	3,619,194	1,236,462	93.3
平成29年度	71,646,588	68,123,264	2,040,933	1,482,389	95.0
増 減 額	1,143,115	△ 189,217	1,578,261	△ 245,927	—
増 減 率	1.5	△ 0.2	77.3	△ 16.5	△ 1.7

本年度の歳出決算額は679億3,404万7千円で、前年度に比べ1億8,921万7千円(0.2%)の減となっている。これは、主に3款民生費4億4,914万円の増、4款衛生費1億9,645万円の増、6款農林水産業費3,678万8千円の増、7款商工費8億4,479万9千円の増、9款消防費1億1,939万3千円の増、12款公債費2億5,630万2千円の増に対し、1款議会費1,220万円の減、2款総務費1億9,961万1千円の減、8款土木費15億3,914万8千円の減、10款教育費3億3,180万6千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)36億1,919万4千円の内訳は、2款1項総務管理費1億3,812万7千円、3款1項社会福祉費1,787万2千円、3款2項児童福祉費10億4,958万1千円、4款1項保健衛生費65万9千円、6款1項農業費918万円、7款1項商工費14億529万1千円、8款2項道路橋りょう費1億5,712万8千円、8款5項都市計画費8,235万8千円、8款6項住宅費4億2,473万2千円、10款1項教育総務費1,706万4千円、10款2項小学校費2億2,585万5千円、10款3項中学校費3,731万2千円、10款4項幼稚園費3,634万5千円、10款5項社会教育費1,768万8千円である。

不用額112億3,646万2千円の内訳は、1款議会費535万6千円、2款総務費1億938万6千円、3款民生費5億4,359万1千円、4款衛生費1億6,768万8千円、5款労働費121万5千円、6款農林水産業費2,778万1千円、7款商工費5,896万円、8款土木費1億2,156万円、9款消防費1,107万3千円、10款教育費1億2,430万7千円、11款災害復旧費3千円、12款公債費180万9千円、13款諸支出金1千円、14款予備費6,372万6千円である。

執行率は、93.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

### 1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	365,521	360,164	0	5,356	98.5
平成29年度	379,377	372,365	0	7,011	98.1
増 減 額	△ 13,856	△ 12,201	0	△ 1,655	—
増 減 率	△ 3.6	△ 3.2	0.0	△ 23.6	0.4

支出済額は、予算現額に対し98.5%の執行率で、前年度に比べ1,220万1千円(3.2%)の減となっている。これは、主に18節備品購入費342万2千円の増に対し、2節給料267万3千円の減、3節職員手当等640万円の減、4節共済費469万円の減があったことによるものである。

不用額535万6千円の内訳は、主に2節給料45万6千円、9節旅費297万円、10節交際費22万7千円、11節需用費26万7千円、12節役務費32万2千円、13節委託料23万3千円、19節負担金、補助及び交付金54万7千円である。

## 2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,740,803	5,493,290	138,127	109,386	95.6
平成29年度	5,993,518	5,692,901	159,854	140,761	94.9
増 減 額	△ 252,715	△ 199,611	△ 21,727	△ 31,375	—
増 減 率	△ 4.2	△ 3.5	△ 13.5	△ 22.2	0.7

支出済額は、予算現額に対し95.6%の執行率で、前年度に比べ1億9,961万1千円(3.5%)の減となっている。これは、主に2項徴税費1,757万8千円の増、3項戸籍住民基本台帳費1,095万1千円の増、4項選挙費7,712万3千円の増に対し、1項総務管理費3億312万9千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1億3,812万7千円の内訳は、1項6目企画費の総合計画推進事業2,328万4千円、1項9目電子情報費の電算管理事業1億1,484万2千円である。

不用額1億938万6千円の内訳は、主に1項1目一般管理費4,858万2千円、1項5目財産管理費1,420万3千円、1項9目電子情報費438万8千円、1項10目市史編集費804万5千円、1項12目市民会館費301万8千円、2項1目税務総務費443万7千円、2項2目賦課徴収費1,114万3千円、3項1目戸籍住民基本台帳費605万7千円である。

## 3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	37,836,630	36,225,585	1,067,453	543,591	95.7
平成29年度	37,538,819	35,776,144	1,002,647	760,027	95.3
増 減 額	297,811	449,441	64,806	△ 216,436	—
増 減 率	0.7	1.2	6.4	△ 28.4	0.4

支出済額は、予算現額に対し95.7%の執行率で、前年度に比べ4億4,944万1千円(1.2%)の増となっている。これは、主に1項社会福祉費4億5,764万円の減に対し、2項児童福祉費8億5,618万3千円の増、3項生活保護費5,089万6千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額10億6,745万3千円の内訳は、1項1目社会福祉総務費のプレミアム付商品券事務費1,787万2千円、2項1目児童福祉総務費のこどものまち推進事業979万9千円、沖縄こどもの国運営費842万2千円、2項2目児童福祉施設費の小中学校内公設放課後児童クラブ運営費693万6千円、私

立保育所施設整備事業4,084万2千円、市保育所施設等整備事業4億1,844万3千円、沖縄こどもの国整備事業5億6,513万8千円である。

不用額5億4,359万1千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費2,044万円、1項2目社会福祉施設費820万1千円、1項3目身体障害者福祉費1,590万3千円、1項5目自立支援福祉費1億5,136万2千円、1項6目老人福祉費529万円、2項1目児童福祉総務費9,683万7千円、2項2目児童福祉施設費4,094万2千円、2項3目児童措置費9,633万3千円、2項4目母子福祉費1,283万7千円、3項2目扶助費8,979万2千円である。

#### 4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	3,667,812	3,499,464	659	167,688	95.4
平成29年度	3,450,058	3,303,013	0	147,044	95.7
増 減 額	217,754	196,451	659	20,644	—
増 減 率	6.3	5.9	皆増	14.0	△ 0.3

支出済額は、予算現額に対し95.4%の執行率で、前年度に比べ1億9,645万1千円（5.9%）の増となっている。これは、1項保健衛生費7,784万3千円の増、2項清掃費1億1,860万7千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額65万9千円は、1項1目保健衛生総務費の乳幼児健診事業である。

不用額1億6,768万8千円の内訳は、主に1項1目保健衛生総務費7,931万2千円、1項2目予防費6,287万1千円、1項1目老人保健費1,072万2千円、2項2目塵芥処理費823万2千円である。

#### 5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	112,865	111,649	0	1,215	98.9
平成29年度	125,226	121,274	0	3,951	96.8
増 減 額	△ 12,361	△ 9,625	0	△ 2,736	—
増 減 率	△ 9.8	△ 7.9	0.0	△ 69.2	2.1

支出済額は、予算現額に対し98.9%の執行率で、前年度に比べ962万5千円（7.9%）の減となっている。これは、1項1目労働諸費962万5千円の減があったことによるものである。

不用額121万5千円は、1項1目労働諸費である。



## 6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	421,111	384,149	9,180	27,781	91.2
平成29年度	357,400	347,361	0	10,038	97.1
増 減 額	63,711	36,788	9,180	17,743	—
増 減 率	17.8	10.5	皆増	176.7	△ 5.9

支出済額は、予算現額に対し91.2%の執行率で、前年度に比べ3,678万8千円（10.5%）の増となっている。これは、1項1目農業委員会費708万8千円の減、1項3目農業振興費681万2千円の減、1項5目農地費603万5千円の減、3項1目水産業総務費1,032万2千円の減に対し、1項1目畜産業費7,092万5千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額918万円は、1項5目農地費の農業施設整備事業である。

不用額2,778万1千円の内訳は、主に1項1目農業委員会費1,015万4千円、1項1目畜産業費1,261万9千円である。

## 7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	4,680,079	3,215,827	1,405,291	58,960	68.7
平成29年度	2,940,874	2,371,027	483,237	86,609	80.6
増 減 額	1,739,205	844,800	922,054	△ 27,649	—
増 減 率	59.1	35.6	190.8	△ 31.9	△ 11.9

支出済額は、予算現額に対し68.7%の執行率で、前年度に比べ8億4,480万円（35.6%）の増となっている。これは、1項1目商工総務費810万9千円の減、1項2目商工振興費1億3,439万4千円の減に対し、1項3目観光振興費9億8,730万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額14億529万1千円の内訳は、1項2目商工振興費の（仮称）沖縄サーキット整備事業5,790万4千円、1項3目観光振興費の観光宣伝事業1千万円、多目的アリーナ整備事業13億3,738万7千円である。

不用額5,896万円の内訳は、主に1項2目商工振興費3,298万1千円、1項3目観光振興費2,546万9千円である。

## 8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,913,884	5,128,105	664,219	121,560	86.7
平成29年度	6,922,473	6,667,253	179,078	76,141	96.3
増 減 額	△ 1,008,589	△ 1,539,148	485,141	45,419	—
増 減 率	△ 14.5	△ 23.0	270.9	59.6	△ 9.6

支出済額は、予算現額に対し86.7%の執行率で、前年度に比べ15億3,914万8千円（23.0%）の減となっている。これは、主に6項住宅費5億7,327万5千円の増に対し、1項土木管理費1,132万4千円の減、2項道路橋りょう費1億3,244万3千円の減、5項都市計画費19億6,853万7千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額6億6,421万9千円の内訳は、2項1目道路橋りょう総務費の潰地対策事業（その他その他道路）57万2千円、2項4目道路新設改良費の災害時緊急避難通路整備事業1,886万6千円、道路局補助事業1億1,339万円、橋梁長寿命化対策事業2,430万円、5項2目土地区画整理費の中の町地区土地区画整理事業2,192万円、安慶田地区土地区画整理事業2,709万9千円、5項3目街路事業費の街路整備事業2,820万9千円、5項5目公園施設費の公園整備事業（公共投資交付金）513万円、6項2目住宅建設費の泡瀬市営住宅建替事業4億2,473万2千円である。

不用額1億2,156万円の内訳は、主に2項1目道路橋りょう総務費349万5千円、2項4目道路新設改良費8,520万2千円、5項1目都市計画総務費719万9千円、5項5目公園施設費1,027万5千円、6項2目住宅建設費385万3千円、6項3目住宅リフォーム支援費363万2千円である。

## 9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,150,466	1,139,392	0	11,073	99.0
平成29年度	1,024,977	1,019,998	0	4,978	99.5
増 減 額	125,489	119,394	0	6,095	—
増 減 率	12.2	11.7	0.0	122.4	△ 0.5

支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度に比べ1億1,939万4千円（11.7%）の増となっている。これは、主に1項1目常備消防費2,493万2千円の増、1項3目消防施設費9,322万円である。

不用額1,107万3千円の内訳は、主に1項1目常備消防費584万9千円である。

## 10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	9,499,407	9,040,834	334,264	124,307	95.1
平成29年度	9,685,282	9,372,641	216,116	96,524	96.7
増 減 額	△ 185,875	△ 331,807	118,148	27,783	—
増 減 率	△ 1.9	△ 3.5	54.6	28.7	△ 1.6

支出済額は、予算現額に対し95.1%の執行率で、前年度に比べ3億3,180万7千円（3.5%）の減となっている。これは、1項教育総務費2億3,309万9千円の増、3項中学校費6億8,854万7千円の増、4項幼稚園費1億4,962万3千円の増に対し、2項小学校費2億3,030万2千円の減、5項社会教育費4,289万3千円の減、6項保健体育費11億2,988万1千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額3億3,426万4千円の内訳は、1項2目事務局費の学校施設保全更新事業1,706万4千円、2項1目学校管理費の小学校舎等維持管理費4,158万7千円、小学校管理費20万2千円、2項3目学校建設費の越来小学校校舎改築事業1億446万5千円、美東小学校新增改築事業568万8千円、高原小学校校舎新增改築事業7,391万2千円、3項1目学校管理費の中学校舎等維持管理費3,731万2千円、4項1目幼稚園管理費の園舎等維持管理費1,496万円、幼稚園教育充実事業2,138万5千円、5項3目図書館費の図書館機能充実事業1,768万8千円である。

不用額1億2,430万7千円の内訳は、主に1項2目事務局費2,532万6千円、1項4目特別支援教育推進費633万9千円、2項1目学校管理費977万7千円、2項2目教育振興費323万9千円、2項3目学校建設費653万9千円、3項1目学校管理費803万1千円、3項2目教育振興費459万9千円、4項1目幼稚園管理費1,362万4千円、6項2目体育費523万6千円、6項5目学校給食費2,435万4千円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	3	0	0	3	0.0
平成29年度	3	0	0	3	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額3千円は、科目存置である。

## 12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	3,337,394	3,335,584	0	1,809	99.9
平成29年度	3,081,242	3,079,282	0	1,959	99.9
増 減 額	256,152	256,302	0	△ 150	—
増 減 率	8.3	8.3	0.0	△ 7.6	0.0

支出済額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、前年度に比べ2億5,630万2千円(8.3%)の増となっている。

不用額180万9千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費180万9千円である。

## 元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一 時 借 入 金	公 債 費 諸 費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
平成30年度	3,050,120,962	285,463,251	0	0	3,335,584,213
平成29年度	2,757,751,267	321,399,352	0	131,535	3,079,282,154
増 減 額	292,369,695	△ 35,936,101	0	△ 131,535	256,302,059
増 減 率	10.6	△ 11.1	0.0	皆減	8.3

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

## 地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
38,171,692,966	3,890,828,000	3,050,120,962	39,012,400,004

## 13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1	0	0	1	0.0
平成29年度	1	0	0	1	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
平成30年度	160,000	0	96,274	63,726
平成29年度	160,000	△ 910	11,753	147,337
増 減 額	0	910	84,521	△ 83,611
増 減 率	0.0	皆増	719.1	△ 56.7

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
21	96,274,000	2 款 1 項 1 目 3 節へ 43,623,000
		2 款 1 項 1 目 15 節へ 4,742,000
		2 款 1 項 1 目 26 節へ 2,000,000
		2 款 1 項 5 目 15 節へ 3,137,000
		2 款 4 項 1 目 3 節へ 351,000
		6 款 1 項 2 目 13 節へ 1,847,000
		7 款 1 項 2 目 11 節へ 1,509,000
		8 款 2 項 1 目 11 節へ 4,000,000
		8 款 2 項 1 目 12 節へ 2,498,000
		8 款 2 項 1 目 13 節へ 8,100,000
		8 款 2 項 2 目 13 節へ 2,852,000
		8 款 2 項 2 目 14 節へ 1,250,000
		8 款 2 項 2 目 15 節へ 9,087,000
		8 款 5 項 6 目 11 節へ 2,445,000
		8 款 5 項 6 目 12 節へ 2,126,000
		8 款 5 項 6 目 13 節へ 2,151,000
		8 款 6 項 1 目 12 節へ 103,000
		8 款 6 項 1 目 15 節へ 470,000
		9 款 1 項 1 目 3 節へ 2,930,000
		10 款 3 項 1 目 13 節へ 899,000
10 款 3 項 2 目 19 節へ 154,000		



# 特別会計





#### 4 土地区画整理事業特別会計

##### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額4億3,265万7千円に対する決算額は、歳入額3億9,885万2千円、歳出額3億9,288万4千円で、形式収支額は、596万8千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源363万3千円を差し引いた実質収支額は、233万4千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、317万4千円の赤字となっている。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	398,852,380	433,274,399	△ 34,422,019
(B) 歳出決算額	392,884,327	423,599,065	△ 30,714,738
(C) 形式収支額 (A-B)	5,968,053	9,675,334	△ 3,707,281
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	3,633,576	4,166,060	△ 532,484
(E) 実質収支額 (C-D)	2,334,477	5,509,274	△ 3,174,797
(F) 単年度収支額	△ 3,174,797	998,372	△ 4,173,169

##### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	432,657	400,017	398,852	0	1,165	92.1	99.7
平成29年度	443,458	433,274	433,274	0	0	97.7	100.0
増 減 額	△ 10,801	△ 33,257	△ 34,422	0	1,165	—	—
増 減 率	△ 2.4	△ 7.6	△ 7.9	0.0	皆増	△ 5.6	△ 0.3

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3,442万2千円（7.9%）の減となっている。これは、主に5款県支出金162万1千円の増、8款保留地処分金2,301万3千円の増に対して、1款繰入金2,910万6千円の減、6款繰越金342万8千円の減、9款市債2,650万円の減があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し92.1%、調定額に対しては99.7%となっており、前年度に比べ対予算で5.6ポイント、対調定は0.3ポイント低くなっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	432,657	392,884	36,698	3,074	90.8
平成29年度	443,458	423,599	16,366	3,493	95.5
増 減 額	△ 10,801	△ 30,715	20,332	△ 419	—
増 減 率	△ 2.4	△ 7.2	124.2	△ 11.9	△ 4.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,071万5千円（7.2%）の減となっている。これは、主に2款事業費2,229万8千円の減、4款公債費773万9千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額3,669万8千円の内訳は、全額2款1項美里第二地区土地区画整理費の美里第二土地区画整理事業である。

不用額307万4千円の内訳は、主に1款総務費21万5千円、2款事業費77万7千円、5款予備費200万円である。

執行率は90.8%で、前年度に比べ4.7ポイント低くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

## 地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
830,538,583	67,800,000	202,390,055	695,948,528

## (2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事48.0m、整地工事0.09ha、舗装工事485.6㎡、物件補償5件が実施された。

事 業 名	単 位	実 施	
美里第二地区土地区画整理事業	街路築造工事	m	48.0
	整地工事	ha	0.09
	舗装工事	㎡	485.6
	物件補償	件	5

## 5 下水道事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額25億9,150万9千円に対する決算額は、歳入額25億2,475万9千円、歳出額23億9,489万8千円で、形式収支額は、1億2,986万1千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6,267万1千円を差し引いた実質収支額は、6,718万9千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2,957万3千円の黒字となっている。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	2,524,759,572	2,670,237,062	△ 145,477,490
(B) 歳出決算額	2,394,898,515	2,595,296,903	△ 200,398,388
(C) 形式収支額 (A-B)	129,861,057	74,940,159	54,920,898
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	62,671,161	37,323,930	25,347,231
(E) 実質収支額 (C-D)	67,189,896	37,616,229	29,573,667
(F) 単年度収支額	29,573,667	△ 40,524,996	70,098,663

### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	2,591,509	2,600,673	2,524,759	1,013	74,901	97.4	97.0
平成29年度	2,840,289	2,773,820	2,670,237	4,917	98,666	94.0	96.2
増減額	△ 248,780	△ 173,147	△ 145,478	△ 3,904	△ 23,765	—	—
増減率	△ 8.7	△ 6.2	△ 5.4	△ 79.3	△ 24.0	3.4	0.8

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ1億4,547万8千円(5.4%)の減となっている。これは、主に1款使用料及び手数料674万9千円の増、4款繰入金6,933万4千円の増、7款諸収入377万2千円の増に対し、2款国庫支出金1,346万1千円の減、3款県支出金7,739万円の減、5款繰越金2,098万6千円の減、8款市債1億1,350万円の減があったことによるものである。

不納欠損額101万3千円は、全額1款1項1目下水道使用料である。

収入未済額7,490万1千円の内訳は、1款使用料及び手数料2,138万6千円、2款国庫支出金2,499万4千円、3款県支出金2,852万円である。

収入率は、予算現額に対し97.4%、調定額に対しては97.0%となっており、前年度に比べ対予算で3.4ポイント、対調定で0.8ポイント高くなっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,591,509	2,394,898	124,785	71,825	92.4
平成29年度	2,840,289	2,595,296	148,106	96,886	91.3
増 減 額	△ 248,780	△ 200,398	△ 23,321	△ 25,061	—
増 減 率	△ 8.7	△ 7.7	△ 15.7	△ 25.8	1.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億39万8千円（7.7%）の減となっている。これは、1款総務費4,853万円の増に対し、2款施設費2億2,815万8千円の減、3款公債費2,077万円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1億2,478万5千円の内訳は、1款1項総務管理費の下水道台帳作成事業698万円、水路の境界確定復元事業2,802万7千円、2款1項施設費の公共下水道事業4,753万3千円、公共下水道事業（浸水対策）4,224万4千円である。

不用額7,182万5千円の内訳は、主に1款総務費2,587万2千円、2款施設費3,035万3千円、4款予備費1,550万8千円である。

執行率は92.4%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

下水道事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

## 地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
11,199,102,492	136,100,000	683,917,053	10,651,285,439

## (2) 事業概要について

本年度は、東地内等の污水管敷設工事、知花地内等の雨水管整備関連工事の污水・雨水整備事業費1億9,414万1千円が執行され、污水管総延長450,066.7m、雨水管総延長45,964.6m、公有財産総面積30,473.4㎡となっている。また、公共下水道維持補修事業（9条）927万4千円、公共下水道事業（単独分）466万3千円が執行され、平成31年3月末現在における人口当たり普及率は97.2%（対前年度0.04%増）、人口当たり水洗化率は87.4%（対前年度0.3ポイント増）となっている。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
汚水管総延長	m	450,066.7	449,834.3	232.4
雨水管総延長	m	45,964.6	45,964.6	0.0
計画排水面積	ha	3,464.0	3,464.0	0.0
認可区域面積 (A)	ha	3,427.0	3,427.0	0.0
処理区域面積 (B)	ha	2,751.6	2,751.4	0.2
面積整備率 (B÷A)	%	80.3	80.3	0.0
行政人口 (C)	人	142,025	141,538	487
処理区域内人口 (D)	人	138,164	137,631	533
処理区域内水洗化人口 (E)	人	120,797	119,856	941
行政区域内世帯数 (F)	世帯	62,365	61,068	1,297
処理区域内世帯数 (G)	世帯	60,584	59,301	1,283
処理区域内水洗化世帯数 (H)	世帯	52,791	51,475	1,316
普及率 (人口) (D÷C)	%	97.2	97.2	0.0
普及率 (世帯) (G÷F)	%	97.1	97.1	0.0
水洗化率 (人口) (E÷D)	%	87.4	87.1	0.3
水洗化率 (世帯) (H÷G)	%	87.1	86.8	0.3

## 6 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額163億2,027万円に対する決算額は、歳入額164億2,929万6千円、歳出額160億1,786万7千円で、形式収支額は、4億1,142万9千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億4,367万円の赤字となっている。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	16,429,296,880	21,577,948,417	△ 5,148,651,537
(B) 歳出決算額	16,017,867,672	21,022,849,012	△ 5,004,981,340
(C) 形式収支額 (A-B)	411,429,208	555,099,405	△ 143,670,197
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	411,429,208	555,099,405	△ 143,670,197
(F) 単年度収支額	△ 143,670,197	△ 268,543,639	124,873,442

### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	16,320,270	17,492,028	16,429,296	135,266	945,383	100.6	93.9
平成29年度	21,368,911	22,620,899	21,577,948	136,073	917,714	100.9	95.3
増 減 額	△ 5,048,641	△ 5,128,871	△ 5,148,652	△ 807	27,669	—	—
増 減 率	△ 23.6	△ 22.6	△ 23.8	△ 0.5	3.0	△ 0.3	△ 1.4

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ51億4,865万2千円(23.8%)の減となっている。これは、国民健康保険法等の改正により平成30年度から県が市とともに国保の保険者となり国保財政運営の責任主体となったことにより、5款県支出金97億4,609万2千円の増に対し、1款国民健康保険料6,855万2千円の減、4款国庫支出金77億8,265万7千円の減、8款繰入金1億6,190万8千円の減、9款繰越金2億6,854万3千円の減、療養給付費等交付金1億8,289万1千円の皆減、前期高齢者交付金5億1,599万6千円の皆減、共同事業交付金59億2,127万3千円の皆減があったことによるものである。

不納欠損額1億3,526万6千円の内訳は、1款1項国民健康保険料1億3,022万7千円、10款3項雑入503万9千円である。

収入未済額9億4,538万3千円の内訳は、1款1項国民健康保険料9億1,048万4千円、10款3項雑入3,489万8千円である。

収入率は、予算現額に対し100.6%、調定額に対しては93.9%となっており、前年度に比べ対予算で0.3ポイント、対調定で1.4ポイント低くなっている。

### ① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

### 国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	4,032,559,234	3,943,053,343	3,883,639,406	△ 59,413,937	△ 1.5
収 入 済 額	3,013,096,443	2,929,361,831	2,860,809,747	△ 68,552,084	△ 2.3
不納欠損額	135,511,474	132,001,988	130,227,527	△ 1,774,461	△ 1.3
収入未済額	904,711,827	892,503,330	910,484,583	17,981,253	2.0
収 入 率	74.7	74.2	73.6	—	△ 0.6

### イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	16,320,270	16,017,867	0	302,402	98.1
平成29年度	21,368,911	21,022,849	0	346,061	98.3
増 減 額	△ 5,048,641	△ 5,004,982	0	△ 43,659	—
増 減 率	△ 23.6	△ 23.8	0.0	△ 12.6	△ 0.2

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ50億498万2千円（23.8%）の減となっている。これは、国民健康保険法等の改正により、3款国民健康保険事業費納付金48億863万8千円の皆増、9款諸支出金2億7,531万円の増に対し、2款保険給付費2億2,559万4千円の減、4款共同事業拠出金61億1,752万5千円の皆減、6款保健事業費648万6千円の減、7款基金積立金1億3,417万6千円の減、後期高齢者支援金等24億7,961万7千円の皆減、前期高齢者納付金等908万3千円の皆減、介護納付金11億1,675万6千円の皆減があったことによるものである。

不用額3億240万2千円の内訳は、主に1款総務費1,119万4千円、2款保険給付費2億4,468万3千円、6款保健事業費292万8千円、8款公債費657万6千円、9款諸支出金701万5千円、10款予備費3,000万円である。

執行率は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

## (2) 事業概要について

### ① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数41,763人、加入世帯数23,594世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は1,352人の減、加入世帯数は284世帯の減となっている。

また、平成31年3月末現在住民基本台帳人口142,027人、世帯数62,367世帯に対する加入率は、対人口比で29.4%、対世帯比では37.8%となっている。

### 保 険 加 入 状 況

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較
被保険者数	人	45,273	43,115	41,763	△ 1,352
加入世帯数	世帯	24,448	23,878	23,594	△ 284
対人口加入率	%	31.9	30.4	29.4	△ 1.0
対世帯加入率	%	40.6	39.1	37.8	△ 1.3

### ② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
平成30年度	8,571,617	1,423,500	0	126,149	7,650	10,128,916
平成29年度	8,764,983	1,416,288	0	164,939	8,300	10,354,510
増 減 額	△ 193,366	7,212	0	△ 38,790	△ 650	△ 225,594
増 減 率	△ 2.2	0.5	0.0	△ 23.5	△ 7.8	△ 2.1

### ③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

### 不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

処分理由	件 数	金 額	構成比率
転 出	320	20,729,440	15.9
時 効	890	65,752,658	50.4
社会保険加入	270	15,134,930	11.6
生活保護開始	147	11,996,224	9.2
死 亡	45	7,880,628	6.0
そ の 他	107	8,733,647	6.7
合 計	1,779	130,227,527	100.0



## 7 介護保険事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額97億5,778万6千円に対する決算額は、歳入額98億2,824万8千円、歳出額94億9,294万5千円で、形式収支額は、3億3,530万3千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億3,077万4千円の黒字となっている。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	9,828,248,935	9,633,361,574	194,887,361
(B) 歳出決算額	9,492,945,335	9,428,504,753	64,440,582
(C) 形式収支額 (A-B)	335,303,600	204,856,821	130,446,779
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	327,628	△ 327,628
(E) 実質収支額 (C-D)	335,303,600	204,529,193	130,774,407
(F) 単年度収支額	130,774,407	△ 118,772,226	249,546,633

### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	9,757,786	10,007,966	9,828,248	51,541	131,472	100.7	98.2
平成29年度	9,629,949	9,806,194	9,633,361	47,831	128,030	100.0	98.2
増減額	127,837	201,772	194,887	3,710	3,442	—	—
増減率	1.3	2.0	2.0	7.7	2.6	0.7	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ1億9,488万7千円(2.0%)の増となっている。これは、主に4款支払基金交付金3,346万6千円の減、8款繰越金1億1,908万9千円の減、9款諸収入288万2千円減に対し、1款保険料2億1,496万2千円の増、3款国庫支出金4,639万3千円の増、5款県支出金748万3千円の増、7款繰入金8,143万5千円の増があったことによるものである。

不納欠損額5,154万1千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億3,147万2千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入率は、予算現額に対し100.7%、調定額に対しては98.2%となっており、前年度に比べ対予算で0.7ポイント高く、対調定で同率となっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	9,757,786	9,492,945	0	264,841	97.2
平成29年度	9,629,949	9,428,504	327	201,117	97.9
増 減 額	127,837	64,441	△ 327	63,724	—
増 減 率	1.3	0.6	皆減	31.6	△ 0.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ6,444万1千円（0.6%）の増となっている。これは、主に5款基金積立金6,468万9千円の減、7款諸支出金4,628万1千円の減に対し、2款保険給付費1億5,258万3千円の増、4款地域支援事業費1,965万7千円の増があったことによるものである。

不用額2億6,484万1千円の内訳は、主に1款総務費498万5千円、2款保険給付費1億9,890万1千円、4款地域支援事業費1,351万1千円、6款公債費123万4千円、8款予備費4,616万4千円である。

執行率は97.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

## 8 後期高齢者医療事業特別会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額14億1,881万2千円に対する決算額は、歳入額14億1,618万5千円、歳出額14億463万3千円で、形式収支額は、1,155万1千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3,708万4千円の赤字となっている。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	1,416,185,320	1,352,981,486	63,203,834
(B) 歳出決算額	1,404,633,651	1,304,345,287	100,288,364
(C) 形式収支額 (A-B)	11,551,669	48,636,199	△ 37,084,530
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	11,551,669	48,636,199	△ 37,084,530
(F) 単年度収支額	△ 37,084,530	6,244,263	△ 43,328,793

### ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成30年度	1,418,812	1,441,252	1,416,185	4,010	24,555	99.8	98.2
平成29年度	1,308,662	1,376,073	1,352,981	2,276	23,633	103.3	98.3
増減額	110,150	65,179	63,204	1,734	922	—	—
増減率	8.4	4.7	4.6	76.1	3.9	△ 3.5	△ 0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ6,320万4千円（4.6%）の増となっている。これは、主に1款後期高齢者医療保険料4,918万8千円の増、3款国庫支出金354万7千円の増、4款繰入金517万7千円の増、5款繰越金624万4千円の増があったことによるものである。

不納欠損額401万円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額2,455万5千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対しては98.2%となっており、前年度に比べ対予算で3.5ポイント、対調定で0.1ポイント低くなっている。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	1,418,812	1,404,633	0	14,178	99.0
平成29年度	1,308,662	1,304,345	0	4,316	99.6
増 減 額	110,150	100,288	0	9,862	—
増 減 率	8.4	7.6	0.0	228.4	△ 0.6

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億28万8千円（7.6%）の増となっている。これは、主に1款総務費178万9千円の増、2款後期高齢者医療広域連合納付金9,856万2千円の増によるものである。

不用額1,417万8千円の内訳は、1款総務費148万7千円、2款後期高齢者医療広域連合納付金1,004万5千円、3款諸支出金64万5千円、4款予備費200万円である。

執行率は99.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

# 財產 · 基金



## 9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行 政 財 産	1,664,973.24	2,656.35	1,667,629.59
	普 通 財 産	5,426,137.24	△ 729.78	5,425,407.46
	合 計	7,091,110.48	1,926.57	7,093,037.05
建 物	行 政 財 産	427,400.67	18,562.92	445,963.59
	普 通 財 産	566.03	150.47	716.50
	合 計	427,966.70	18,713.39	446,680.09

#### ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より2,656.35㎡増加して166万7,629.59㎡、普通財産が、前年度より729.78㎡減少して542万5,407.46㎡、合計709万3,037.05㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高2,656.35㎡の内訳は、その他の施設2,656.35㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高△729.78㎡の内訳は、その他の普通財産729.78㎡の減である。

#### イ 建物(行政財産)

決算年度中増減高は、前年度より1万8,562.92㎡増加して44万5,963.59㎡となっている。

決算年度中増減高1万8,562.92㎡の内訳は、学校1万831.24㎡の増、市営住宅7,781.28㎡の増、公園14.20㎡の減、その他の施設35.40㎡の減である。

#### ② 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

#### ③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7	0	7

著作権は、コザ市史、美里村史、沖縄市史（5件）である。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外 2 社	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外 2 3 社	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車輜・船舶類	216	0	216
机・台類	4	0	4
棚・箱類	68	0	68
黒板・衝立類	16	1	17
装飾品類	34	△ 1	33
冷暖空調・厨房機器類	170	0	170
計測量器具類	11	0	11
事務用器具類	60	11	71
写真光学器具類	72	0	72
照明通信器具類	40	4	44
事業用機械器具・工具類	27	2	29
体育・運動器具類	53	2	55
教育研究器具類	64	4	68
医療機器類	34	0	34
消防救急器具類	28	4	32
幼稚園教材備品	20	0	20
小学校教材備品	23	△ 1	22
中学校教材備品	17	3	20
農林水産器具類	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	957	29	986



1品の取得価格が100万円以上の備品及び自動車(2輪のものを除く。)の決算年度末現在高は986点となっている。

### (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件	888, 142, 181	△ 133, 282, 173	754, 860, 008

決算年度中増減高1億3,328万2,173円の内訳は、沖縄市地域総合整備資金貸付金2,478万2千円の減、個人市民税(特別徴収分)1,528万8,999円の増、沖縄市土地開発基金1億2,378万9,172円の減である。

### (4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。

決算年度末現在高は141億1,571万6,800円(債権含む)で、前年度に比べ7億2,547万2,200円の減である。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
職員退職手当積立基金	481, 400, 000	15, 100, 000	496, 500, 000
財政調整基金	5, 922, 903, 000	△ 247, 558, 000	5, 675, 345, 000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1, 252, 200, 000	151, 700, 000	1, 403, 900, 000
国際交流基金	4, 980, 000	0	4, 980, 000
上原清善児童生徒交流基金	605, 000	△ 344, 000	261, 000
市債管理基金	182, 000, 000	100, 000	182, 100, 000
地域福祉基金	78, 751, 000	0	78, 751, 000
公共施設等整備基金	4, 400, 000, 000	△ 787, 000, 000	3, 613, 000, 000
水源地域振興基金	85, 600, 000	100, 000	85, 700, 000
基地返還跡地転用推進基金	519, 000, 000	300, 000	519, 300, 000
こども未来基金	375, 000, 000	200, 000	375, 200, 000
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	620, 000, 000	5, 500, 000	625, 500, 000
沖縄市再編交付金事業基金	132, 746, 000	59, 881, 800	192, 627, 800
国民健康保険財政調整積立基金	411, 922, 000	117, 097, 000	529, 019, 000
美里第二土地区画整理事業基金	12, 000	1, 000	13, 000
介護給付費準備積立基金	374, 070, 000	△ 40, 550, 000	333, 520, 000
合 計	14, 841, 189, 000	△ 725, 472, 200	14, 115, 716, 800

## 10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、3,643万5,504円(貸付件数262件、一件当たり平均貸付13万9,067円)で、基金額2,000万円は1.82回転している。

#### 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
貸 付	36,435,504	35,738,366	697,138
貸付件数	262	265	△ 3
一件当たり平均貸付	139,067	134,862	4,205
回転数	1.82	1.78	0.04
運用益	198	198	0
回 収	36,435,504	35,738,366	697,138
現 金	20,000,000	20,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

### (2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

#### 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
貸 付	0	0	0
貸付件数	0	0	0
一件当たり平均貸付	0	0	0
回転数	0.00	0.00	0.00
運用益	2,016	1,889	127
回 収	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

### (3) 水洗便所改造等資金貸付基金

本年度の資金貸付は22万円（貸付件数1件）で、これまでの貸付金の回収227万7千円があった。また、不能欠損額が17万1千円あり、基金原資の決算年度末現在高は4,982万9千円となっている。

本基金には、支払い期間を既に経過している貸付金があり、不良債権にならぬよう早期に回収する必要がある。

#### 水洗便所改造等資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
貸 付	220,000	0	220,000
貸付件数	1	0	1
一件当たり平均貸付	220,000	0	220,000
回 転 数	0.00	0.00	0.00
運 用 益	20,602	14,598	6,004
回 収	2,277,000	2,466,000	△ 189,000
不 能 欠 損 額	171,000	0	171,000
現 金	44,280,100	42,223,100	2,057,000
貸 付 金	5,548,900	7,776,900	△ 2,228,000
合 計	49,829,000	50,000,000	△ 171,000

### (4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の貸付金2,512万3,909円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

#### 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	351,086,919	123,789,172	0	474,876,091
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	148,913,081	0	123,789,172	25,123,909
運 用 益	0	171,640	171,640	0
合 計	500,000,000	123,960,812	123,960,812	500,000,000



む す び



## むすび

本年度の本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額1,033億1,073万7千円に対し、歳入決算額1,007億8,334万6千円、歳出決算額976億3,727万4千円で、前年度に比べ歳入が48億3,579万2千円(4.5%)の減、歳出では52億6,058万3千円(5.1%)の減となっている。

決算状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支額)から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で15億9,834万1千円、特別会計で8億2,780万9千円、それぞれ剰余金が生じ、総額24億2,615万円の黒字となっている。

歳入決算額は、不納欠損額が2億2,652万2千円、収入未済額が46億2,177万5千円あったので、予算現額に対する収入率は97.5%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税2,235万4千円、諸収入870万1千円、下水道特別会計の使用料及び手数料101万3千円、国保特別会計の国民健康保険料1億3,022万7千円、介護特別会計の保険料5,154万1千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料401万円となっており、また、収入未済額(国庫・県支出金を除く)の主なものは、一般会計の市税6億3,770万9千円、分担金及び負担金3,185万8千円、使用料及び手数料2,486万3千円、諸収入3億2,205万7千円に、下水道特別会計の使用料及び手数料2,138万6千円、国保特別会計の国民健康保険料9億1,048万4千円、諸収入3,489万8千円、介護特別会計の保険料1億3,147万2千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料2,455万5千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が37億8,067万7千円、不用額が18億9,278万2千円あったので、予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度に比べ1.4ポイント下回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額40億9,472万8千円に対し、償還額が39億3,642万8千円あったので、前年度より1億5,829万9千円増加し、503億5,963万3千円となっている。

財政指数から財政状況をみると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度を0.02ポイント上回って0.58、都市にあっては70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる経常収支比率は、前年度を2.8ポイント上回って90.7%、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる公債費負担比率は、前年度を0.4ポイント上回って9.0%、通常3%~5%程度が望ましいとされる実質収支比率は、前年度を1.1ポイント上回って5.5%となっている。

以上、平成30年度の決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

平成30年度の沖縄県の経済については、入城観光客数が前年に引き続き過去最高を更新した観光関連及び個人消費が好調に推移した。建設関連も公共工事の発注が増加し概ね好調に推移したことから、景気は拡大しているとの見方である。しかし、県内地区別の有効求人倍率をみると、各地区が年間を通して1.0倍を超えているのに対して、中部地区は1.0倍を割り込む月が多く、最も低い水準であり、那覇地区に比べると雇用の改善が遅く、景況感に温度差があるとの報告もある。

このような中、本市では山里第一地区第一種市街地再開発事業による「パーチェ山里」のオープン、東部海浜地区に生じた新たな土地を「潮乃森」と命名、沖縄市戦後文化資料展示館「ヒストリート」のリニューアルオープン、さらに1万人規模の「沖縄アリーナ」の建設がはじまるなど、まちづくりが順調に進められている。また、子育て支援の体制を強化する取り組みとして、

「宮里児童センター」の開所、妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口として、子育て世代包括支援センター「結ぼ〜と」の開設、さらに先進的な取り組みとして、「若年妊産婦の居場所」が母子未来センターに開設された。

本市の財政状況は、一般会計において、前年度より歳入決算額は2億3,466万9千円増加し、歳出決算額は1億8,921万7千円減少したことにより、実質収支額は3億2,487万8千円の増加となっている。その内訳については、自主財源にあたる市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料が増加し、かつ、依存財源にあたる国庫支出金、県支出金も増加となっており、財源確保に努めた姿勢が伺える。しかし、歳入決算額が増加となった最も大きな要因は、財政調整基金9億1,059万6千円及び公共施設等整備基金7億8,900万円の取り崩しによる一般会計繰入金の増加によるものである。歳出においては、歳出総額の2分の1以上を占める民生費の増加に歯止めがかからず、依然、厳しい財政運営であることに変わりはない。

自主財源にあたる市税の歳入は増加が続いているものの、高齢化に伴う扶助費等、社会保障関連経費の自然増は避けられない見通しであり、かつ、施設の老朽化に伴う建て替えや修繕等の維持管理費の増加、民間委託等による物件費の増加、さらには会計年度任用職員制度による人件費増加の影響が見込まれることから、持続的な行財政運営を実現するためには行財政改革の着実な実行が不可欠であると言える。そのひとつとして、平成30年度は、補助金等交付規則が施行され、これに基づく補助金の適正化に取り組む基盤が整備されたところであり、公平性・透明性のある補助金交付が期待される。また、2年目を迎えた新地方公会計制度については、公共施設の効率的な運営や、適正管理による維持管理費の抑制・平準化等を実現するツールとして有効に活用していただきたい。

なお、今回の決算審査では債権の取り扱いについて、徴収方法では部署ごとにばらつきが見られ、管理事務ではシステム間連携に起因する誤りがあった。市民に対する公平性の確保や財源確保の観点から、適正な管理の徹底を望むものである。

最後に、様々な行政課題に対応し、充実した市民サービスを提供していくためには、最少の経費で最大の効果を挙げることを基本に、職員ひとり一人が常にコスト意識を持って、適正かつ効率的な行政運営に取り組んでいただきたい。



# 参 考 资 料



## 一般会計歳入款別決算額一覽表

参考資料 1

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 市 税	15,171,780,638	21.6	14,916,607,236	21.3	255,173,402	1.7
2 地方譲与税	271,914,231	0.3	267,247,585	0.3	4,666,646	1.7
3 利子割交付金	11,094,000	0.0	13,581,000	0.0	△ 2,487,000	△ 18.3
4 配当割交付金	18,406,000	0.0	27,530,000	0.0	△ 9,124,000	△ 33.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,912,000	0.0	30,616,000	0.0	△ 14,704,000	△ 48.0
6 地方消費税交付金	2,313,198,000	3.2	2,100,919,000	3.0	212,279,000	10.1
7 自動車取得税交付金	78,909,000	0.1	69,620,000	0.0	9,289,000	13.3
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,366,084,000	1.9	1,365,080,000	1.9	1,004,000	0.0
9 地方特例交付金	65,052,000	0.0	48,031,000	0.0	17,021,000	35.4
10 地方交付税	10,809,846,000	15.4	11,233,879,000	16.0	△ 424,033,000	△ 3.7
11 交通安全対策特別交付金	17,556,000	0.0	19,333,000	0.0	△ 1,777,000	△ 9.1
12 分担金及び負担金	697,106,645	0.9	621,493,557	0.8	75,613,088	12.1
13 使用料及び手数料	826,088,502	1.1	789,887,927	1.1	36,200,575	4.5
14 国庫支出金	20,861,761,061	29.7	20,783,201,355	29.7	78,559,706	0.3
15 県支出金	8,065,646,434	11.4	7,969,197,206	11.3	96,449,228	1.2
16 財産収入	1,279,995,223	1.8	1,261,331,941	1.8	18,663,282	1.4
17 寄附金	24,555,000	0.0	29,899,702	0.0	△ 5,344,702	△ 17.8
18 繰入金	2,084,299,178	2.9	1,001,324,186	1.4	1,082,974,992	108.1
19 繰越金	1,828,072,754	2.6	2,911,946,894	4.1	△ 1,083,874,140	△ 37.2
20 諸収入	487,902,122	0.6	504,544,706	0.7	△ 16,642,584	△ 3.2
21 市債	3,890,828,000	5.5	3,986,066,000	5.6	△ 95,238,000	△ 2.3
歳入合計	70,186,006,788	100.0	69,951,337,295	100.0	234,669,493	0.3

## 一般会計歳出款別決算額一覽表

参考資料 2

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 議会費	360,164,811	0.5	372,365,382	0.5	△ 12,200,571	△ 3.2
2 総務費	5,493,290,296	8.0	5,692,901,529	8.3	△ 199,611,233	△ 3.5
3 民生費	36,225,585,327	53.3	35,776,144,891	52.5	449,440,436	1.2
4 衛生費	3,499,464,051	5.1	3,303,013,675	4.8	196,450,376	5.9
5 労働費	111,649,148	0.1	121,274,937	0.1	△ 9,625,789	△ 7.9
6 農林水産業費	384,149,832	0.5	347,361,266	0.5	36,788,566	10.5
7 商工費	3,215,827,482	4.7	2,371,027,523	3.4	844,799,959	35.6
8 土木費	5,128,105,159	7.5	6,667,253,191	9.7	△ 1,539,148,032	△ 23.0
9 消防費	1,139,392,132	1.6	1,019,998,494	1.4	119,393,638	11.7
10 教育費	9,040,834,933	13.3	9,372,641,499	13.7	△ 331,806,566	△ 3.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	3,335,584,213	4.9	3,079,282,154	4.5	256,302,059	8.3
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	67,934,047,384	100.0	68,123,264,541	100.0	△ 189,217,157	△ 0.2

## 一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	15,171,780,638	21.6	14,916,607,236	21.3	255,173,402	1.7
	分担金及び負担金	697,106,645	0.9	621,493,557	0.8	75,613,088	12.1
	使用料及び手数料	826,088,502	1.1	789,887,927	1.1	36,200,575	4.5
	財 産 収 入	1,279,995,223	1.8	1,261,331,941	1.8	18,663,282	1.4
	寄 附 金	24,555,000	0.0	29,899,702	0.0	△ 5,344,702	△ 17.8
	繰 入 金	2,084,299,178	2.9	1,001,324,186	1.4	1,082,974,992	108.1
	繰 越 金	1,816,705,754	2.5	2,336,999,894	3.3	△ 520,294,140	△ 22.2
	諸 収 入	310,485,224	0.4	314,258,526	0.4	△ 3,773,302	△ 1.2
	小 計	22,211,016,164	31.6	21,271,802,969	30.4	939,213,195	4.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	271,914,231	0.3	267,247,585	0.3	4,666,646	1.7
	利子割交付金	11,094,000	0.0	13,581,000	0.0	△ 2,487,000	△ 18.3
	配当割交付金	18,406,000	0.0	27,530,000	0.0	△ 9,124,000	△ 33.1
	株式等譲渡 所得割交付金	15,912,000	0.0	30,616,000	0.0	△ 14,704,000	△ 48.0
	地方消費税交付金	2,313,198,000	3.2	2,100,919,000	3.0	212,279,000	10.1
	自動車取得税交付金	78,909,000	0.1	69,620,000	0.0	9,289,000	13.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,366,084,000	1.9	1,365,080,000	1.9	1,004,000	0.0
	地方特例交付金	65,052,000	0.0	48,031,000	0.0	17,021,000	35.4
	地 方 交 付 税	10,809,846,000	15.4	11,233,879,000	16.0	△ 424,033,000	△ 3.7
	交通安全対策 特別交付金	17,556,000	0.0	19,333,000	0.0	△ 1,777,000	△ 9.1
	国庫支出金	20,861,761,061	29.7	20,783,201,355	29.7	78,559,706	0.3
	県 支 出 金	8,065,646,434	11.4	7,969,197,206	11.3	96,449,228	1.2
	繰 越 金	11,367,000	0.0	574,947,000	0.8	△ 563,580,000	△ 98.0
	諸 収 入	177,416,898	0.2	190,286,180	0.2	△ 12,869,282	△ 6.7
	市 債	3,890,828,000	5.5	3,986,066,000	5.6	△ 95,238,000	△ 2.3
小 計	47,974,990,624	68.3	48,679,534,326	69.5	△ 704,543,702	△ 1.4	
歳 入 合 計	70,186,006,788	100.0	69,951,337,295	100.0	234,669,493	0.3	

## 一般会計歳出節別決算額一覽表

参考資料 4

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 報 酬	1,296,202,352	1.9	1,258,595,947	1.8	37,606,405	2.9
2 給 料	3,007,812,346	4.4	2,981,012,832	4.3	26,799,514	0.8
3 職 員 手 当 等	2,325,073,189	3.4	2,041,739,754	2.9	283,333,435	13.8
4 共 済 費	1,503,630,091	2.2	1,433,830,214	2.1	69,799,877	4.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,316,632	0.0	1,556,411	0.0	△ 239,779	△ 15.4
7 賃 金	1,086,258,987	1.5	1,115,784,652	1.6	△ 29,525,665	△ 2.6
8 報 償 費	126,187,141	0.1	105,759,073	0.1	20,428,068	19.3
9 旅 費	53,410,800	0.0	59,038,561	0.0	△ 5,627,761	△ 9.5
10 交 際 費	1,596,637	0.0	1,715,625	0.0	△ 118,988	△ 6.9
11 需 用 費	1,634,496,903	2.4	1,543,450,148	2.2	91,046,755	5.8
12 役 務 費	287,852,358	0.4	271,917,373	0.3	15,934,985	5.8
13 委 託 料	6,126,110,934	9.0	6,402,563,809	9.3	△ 276,452,875	△ 4.3
14 使用料及び賃借料	514,076,568	0.7	529,853,390	0.7	△ 15,776,822	△ 2.9
15 工 事 請 負 費	7,901,813,890	11.6	8,123,156,722	11.9	△ 221,342,832	△ 2.7
16 原 材 料 費	19,769,264	0.0	21,174,784	0.0	△ 1,405,520	△ 6.6
17 公 有 財 産 購 入 費	171,700,568	0.2	93,661,808	0.1	78,038,760	83.3
18 備 品 購 入 費	1,007,263,464	1.4	428,582,831	0.6	578,680,633	135.0
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	10,535,571,670	15.5	11,650,335,531	17.1	△ 1,114,763,861	△ 9.5
20 扶 助 費	20,618,547,566	30.3	20,279,528,359	29.7	339,019,207	1.6
21 貸 付 金	20,000,000	0.0	20,035,400	0.0	△ 35,400	△ 0.1
22 補償、補填及び賠償金	180,827,351	0.2	154,818,521	0.2	26,008,830	16.7
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,571,352,234	5.2	3,335,164,600	4.8	236,187,634	7.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	1,152,891,000	1.6	1,478,924,000	2.1	△ 326,033,000	△ 22.0
26 寄 附 金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
27 公 課 費	2,371,500	0.0	2,169,500	0.0	202,000	9.3
28 繰 出 金	4,785,913,939	7.0	4,786,894,696	7.0	△ 980,757	0.0
歳 出 合 計	67,934,047,384	100.0	68,123,264,541	100.0	△ 189,217,157	△ 0.2

## 土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	296,722,000	74.3	325,828,000	75.2	△ 29,106,000	△ 8.9
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	20,600	0.0	22,200	0.0	△ 1,600	△ 7.2
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	1,621,080	0.4	0	0.0	1,621,080	皆増
6 繰越金	9,675,334	2.4	13,103,822	3.0	△ 3,428,488	△ 26.1
7 諸収入	361	0.0	20,373	0.0	△ 20,012	△ 98.2
8 保留地処分金	23,013,000	5.7	0	0.0	23,013,000	皆増
9 市債	67,800,000	16.9	94,300,000	21.7	△ 26,500,000	△ 28.1
10 財産収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
歳入合計	398,852,380	100.0	433,274,399	100.0	△ 34,422,019	△ 7.9

## 土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	73,683,237	18.7	74,360,655	17.5	△ 677,418	△ 0.9
2 事業費	109,736,765	27.9	132,034,900	31.1	△ 22,298,135	△ 16.8
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	209,463,325	53.3	217,202,510	51.2	△ 7,739,185	△ 3.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	392,884,327	100.0	423,599,065	100.0	△ 30,714,738	△ 7.2

## 下水道事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	1,158,421,389	45.8	1,151,671,914	43.1	6,749,475	0.5
2 国庫支出金	67,068,229	2.6	80,530,135	3.0	△ 13,461,906	△ 16.7
3 県支出金	91,700,320	3.6	169,090,943	6.3	△ 77,390,623	△ 45.7
4 繰入金	991,712,000	39.2	922,378,000	34.5	69,334,000	7.5
5 繰越金	74,940,159	2.9	95,926,630	3.5	△ 20,986,471	△ 21.8
6 財産収入	20,114	0.0	14,220	0.0	5,894	41.4
7 諸収入	4,797,361	0.1	1,025,220	0.0	3,772,141	367.9
8 市債	136,100,000	5.3	249,600,000	9.3	△ 113,500,000	△ 45.4
歳入合計	2,524,759,572	100.0	2,670,237,062	100.0	△ 145,477,490	△ 5.4

## 下水道事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	1,104,349,228	46.1	1,055,819,034	40.6	48,530,194	4.5
2 施設費	392,332,321	16.3	620,490,451	23.9	△ 228,158,130	△ 36.7
3 公債費	898,216,966	37.5	918,987,418	35.4	△ 20,770,452	△ 2.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,394,898,515	100.0	2,595,296,903	100.0	△ 200,398,388	△ 7.7



## 国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 9

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	2,860,809,747	17.4	2,929,361,831	13.5	△ 68,552,084	△ 2.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	4,371,942	0.0	4,697,164	0.0	△ 325,222	△ 6.9
4 国庫支出金	20,000	0.0	7,782,677,275	36.0	△ 7,782,657,275	△ 99.9
5 県支出金	11,110,977,394	67.6	1,364,885,347	6.3	9,746,092,047	714.0
6 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 財産収入	196,075	0.0	100,254	0.0	95,821	95.5
8 繰入金	1,853,276,396	11.2	2,015,185,201	9.3	△ 161,908,805	△ 8.0
9 繰越金	555,099,405	3.3	823,643,044	3.8	△ 268,543,639	△ 32.6
10 諸収入	44,545,921	0.2	37,237,964	0.1	7,307,957	19.6
療養給付費等交付金	—	—	182,891,059	0.8	△ 182,891,059	—
前期高齢者交付金	—	—	515,996,050	2.3	△ 515,996,050	—
共同事業交付金	—	—	5,921,273,228	27.4	△ 5,921,273,228	—
歳入合計	16,429,296,880	100.0	21,577,948,417	100.0	△ 5,148,651,537	△ 23.8

## 国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 10

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	309,527,188	1.9	309,174,286	1.4	352,902	0.1
2 保険給付費	10,128,917,411	63.2	10,354,511,557	49.2	△ 225,594,146	△ 2.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,808,638,107	30.0	—	—	4,808,638,107	—
4 共同事業拠出金	0	0.0	6,117,525,797	29.0	△ 6,117,525,797	皆減
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	29,001,881	0.1	35,488,587	0.1	△ 6,486,706	△ 18.2
7 基金積立金	277,746,000	1.7	411,922,000	1.9	△ 134,176,000	△ 32.5
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	464,037,085	2.8	188,726,720	0.8	275,310,365	145.8
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
後期高齢者支援金等	—	—	2,479,617,154	11.7	△ 2,479,617,154	—
前期高齢者納付金等	—	—	9,083,333	0.0	△ 9,083,333	—
老人保健拠出金	—	—	43,235	0.0	△ 43,235	—
介護納付金	—	—	1,116,756,343	5.3	△ 1,116,756,343	—
歳出合計	16,017,867,672	100.0	21,022,849,012	100.0	△ 5,004,981,340	△ 23.8

## 介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 保 険 料	1,980,559,171	20.1	1,765,596,746	18.3	214,962,425	12.1
2 使用料及び手数料	1,113,900	0.0	1,112,000	0.0	1,900	0.1
3 国庫支出金	2,340,401,668	23.8	2,294,007,906	23.8	46,393,762	2.0
4 支払基金交付金	2,361,127,654	24.0	2,394,594,163	24.8	△ 33,466,509	△ 1.3
5 県 支 出 金	1,250,206,847	12.7	1,242,723,077	12.9	7,483,770	0.6
6 財 産 収 入	184,221	0.0	134,973	0.0	49,248	36.4
7 繰 入 金	1,686,250,000	17.1	1,604,815,000	16.6	81,435,000	5.0
8 繰 越 金	204,856,821	2.0	323,946,279	3.3	△ 119,089,458	△ 36.7
9 諸 収 入	3,548,653	0.0	6,431,430	0.0	△ 2,882,777	△ 44.8
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	9,828,248,935	100.0	9,633,361,574	100.0	194,887,361	2.0

## 介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総 務 費	298,566,263	3.1	295,396,102	3.1	3,170,161	1.0
2 保 険 給 付 費	8,283,050,724	87.2	8,130,466,951	86.2	152,583,773	1.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	697,740,422	7.3	678,082,790	7.1	19,657,632	2.8
5 基金積立金	146,867,000	1.5	211,556,000	2.2	△ 64,689,000	△ 30.5
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	66,720,926	0.7	113,002,910	1.1	△ 46,281,984	△ 40.9
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	9,492,945,335	100.0	9,428,504,753	100.0	64,440,582	0.6

## 後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 13

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,052,355,349	74.3	1,003,166,833	74.1	49,188,516	4.9
2 使用料及び手数料	406,100	0.0	447,300	0.0	△ 41,200	△ 9.2
3 国庫支出金	3,547,000	0.2	0	0.0	3,547,000	皆増
4 繰入金	306,019,543	21.6	300,842,495	22.2	5,177,048	1.7
5 繰越金	48,636,199	3.4	42,391,936	3.1	6,244,263	14.7
6 諸収入	5,221,129	0.3	6,132,922	0.4	△ 911,793	△ 14.8
歳入合計	1,416,185,320	100.0	1,352,981,486	100.0	63,203,834	4.6

## 後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 14

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	59,142,462	4.2	57,352,729	4.3	1,789,733	3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,338,778,685	95.3	1,240,215,838	95.0	98,562,847	7.9
3 諸支出金	6,712,504	0.4	6,776,720	0.5	△ 64,216	△ 0.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,404,633,651	100.0	1,304,345,287	100.0	100,288,364	7.6

# 市 税 收 入 状 况 (対前年度比較)

参考資料 15

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 入 済 額				収 入 未 済 額			(単位:円、%)		
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	収 入 率		不納欠損額	現年課税分		滞納繰越分	合 計
						対調査	対予算					
市 民 税	平成30年度	5,908,918,000	6,321,681,588	5,955,784,694	76,728,066	6,032,512,760	95.4	102.0	39.7	128,984,994	152,272,811	281,257,805
	平成29年度	5,907,743,000	6,159,783,171	5,778,103,558	98,138,124	5,876,241,682	95.3	99.4	39.3	111,098,769	143,328,944	254,427,713
	増 減 額	1,175,000	161,898,417	177,681,136	△ 21,410,058	156,271,078	0.1	2.6	0.4	17,886,225	8,943,867	26,830,092
固 定 資 産 税	平成30年度	7,874,463,000	8,377,648,401	7,901,649,440	152,147,549	8,053,796,989	96.1	102.2	53.0	155,439,710	162,313,401	317,753,111
	平成29年度	7,686,119,000	8,311,467,125	7,789,024,399	153,324,631	7,942,349,030	95.5	103.3	53.2	149,527,365	173,528,136	323,055,501
	増 減 額	188,344,000	66,181,276	112,625,041	△ 1,177,082	111,447,959	0.6	△ 1.1	△ 0.2	△ 40,754,493	△ 11,214,735	△ 5,302,390
軽自動車税	平成30年度	430,265,000	478,681,883	426,840,779	11,252,576	438,093,355	91.5	101.8	2.8	2,035,926	18,982,881	38,690,302
	平成29年度	442,344,000	464,747,292	415,814,147	12,532,210	428,346,357	92.1	96.8	2.8	3,850,852	15,718,330	32,662,283
	増 減 額	△ 12,079,000	13,934,591	11,026,632	△ 1,279,634	9,746,998	△ 0.6	5.0	0.0	△ 1,814,926	3,264,551	6,008,019
市たばこ税	平成30年度	636,457,000	647,385,411	647,377,534	0	647,377,534	99.9	101.7	4.2	0	7,877	7,877
	平成29年度	724,715,000	669,670,167	669,670,167	0	669,670,167	100.0	92.4	4.4	0	0	0
	増 減 額	△ 88,258,000	△ 22,284,756	△ 22,292,633	0	△ 22,292,633	△ 0.1	9.3	△ 0.2	0	7,877	7,877
特別土地保有税	平成30年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
	平成29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
	増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	平成30年度	14,850,104,000	15,825,397,283	14,931,652,447	240,128,191	15,171,780,638	95.8	102.1	100.0	22,354,866	333,569,093	637,709,095
	平成29年度	14,760,922,000	15,605,667,755	14,652,612,271	263,994,965	14,916,607,236	95.5	101.0	100.0	82,804,626	332,575,410	610,165,497
	増 減 額	89,182,000	219,729,528	279,040,176	△ 23,866,774	255,173,402	0.3	1.1	0.0	△ 60,449,760	993,683	27,543,598